



臨時レポート

ブラジル中銀、政策金利を過去最低の6.50%に引き下げ
～次回5月の追加利下げも示唆～

2018年3月22日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は政策金利を0.25%引き下げ6.50%としました。加えて、次回5月の会合でも追加利下げを行う可能性を示唆しました。
- 2018年10月に予定されている大統領選挙に対する不透明感からレアルの変動性が高まる可能性があります。長期的には、相対的に高い金利水準や景気回復の継続がレアルを下支えする見通しです。

【政策金利を6.50%に引き下げ】

中銀は2018年3月21日（現地時間）に金融政策委員会を開き、政策金利を0.25%引き下げ6.50%とすることを全会一致で決定しました（翌日実施）。12回連続での利下げとなり、政策金利は過去最低水準を更新しました。

前回会合で中銀は利下げの打ち止めを示唆していました。その一方で、状況に応じ追加利下げの可能性も残っていました。その後、発表された2月のインフレ率が2.84%と政策目標（2018年までは4.5%±1.5%）を下回る水準となったことや、中銀調査による2018年末の政策金利見通しが6.75%から6.50%へ引き下げられたこと等を受け、市場では今回も利下げが行われるとの予想が優勢となっていました。

今後の金融政策について、中銀は今回の声明文で「次回5月の会合で追加の利下げを行うことが適切である」と述べました。この背景として「追加利下げが、インフレ率の政策目標への収束が遅れるリスクを和らげる」と説明しています。加えて、6月以降は政策金利を据え置く方針を示唆しています。

【今後の見通し】

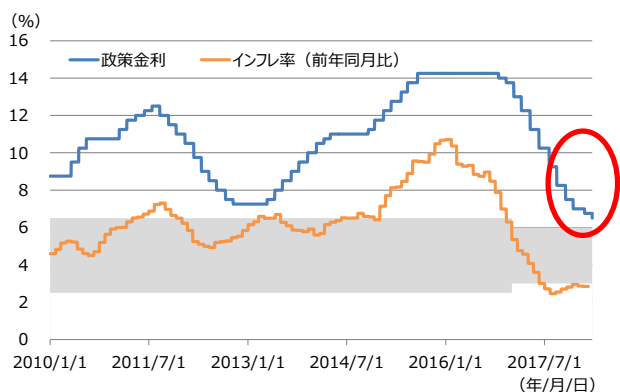
金融政策については、中銀は今後の経済活動やリスクバランス、インフレ見通し等により判断するとしています。そのため、引き続きインフレ率をはじめとした経済指標や世界的な金融市場の動き、政治動向等が注目されます。

債券市場については、追加利下げが行われるとの見通しや、インフレ率の落ち着きにより今後も下支えされると見られます。

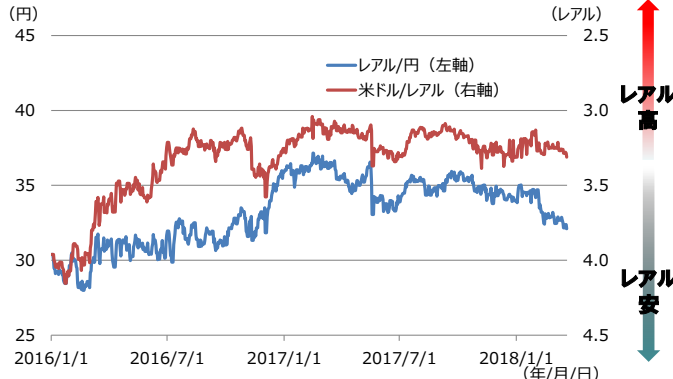
為替市場については、中銀の発表が市場の引け後に行われ、その中で「次回会合での追加利下げ示唆」という市場の予想外の内容が盛り込まれたこと等から、本日の動向に注目しています。また、2018年10月に予定されている大統領選挙等の政治動向も変動要因となる見通しです。有力候補の一人と目されていたものの、先日有罪判決を受けたルラ元大統領に対し最高裁が収監するか否かについて非公式の協議を行っていることが報じられました。実際に収監されればルラ元大統領は出馬することが不可能となりますが、同氏は現政権の改革路線を否定していることから、市場では好感されるものと見込まれます。また、これまで出馬を否定していたメル現大統領も立候補する可能性が報じられる等、今後とも動向が注目されます。

しかし、長期的に見れば、金利水準の相対的な高さや景気回復の継続がレアルを下支えするものと見込まれます。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2018年3月21日、日次)



【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2018年3月21日、日次)



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※インフレ率は2018年2月まで。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。



臨時レポート

ブラジル中銀、政策金利を過去最低の6.50%に引き下げ
～次回5月の追加利下げも示唆～

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツE・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会